

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	6			シート作成者	-	-	
事務事業名	特定退職金共済掛金支援事業		事務区分	自治事務	部課かい名	経済部 産業振興課	
事業の目的	特定退職金共済掛金に対する補助を行い、中小企業者の人材確保と定着性を図る。		事業の目標	退職金共済掛金制度を利用する中小企業が増える。			
事業の概要	中小企業者が相互扶助のもとに従業員の人材確保と定着性及び雇用の拡大のため、退職金制度の充実と促進を図るために加入している特定退職金共済掛金を補助する。						
対象	特定退職金共済制度加入事業者		事業の性質区分	定例・定型	業務計画	<input type="checkbox"/>	
指標	補助金の交付件数						
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)	
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
150件	121件	130件		130件		130件	
事業費	実施計画事業費	27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください	
	予算額	-	2,010,000	1,670,000	1,501,000		
	決算額	2,250,000	2,010,000				
	執行率	1,837,700					
	従事者数	81.7%					
	職員	0.14	0.28				
財源内訳	臨時・非常勤等	0.12	0.26				
	国庫支出金	0.02	0.02				
	特定財源						
	一般財源						

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
中小企業者の退職共済掛金制度に対する支援については、従業員の人材確保と定着性の面から一定の支援は必要である。	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	昭和46年度から本補助制度を実施している中で加入件数は減少傾向にあり、直近の5か年の実績は次のとおりであるが、現在も相当数の企業が従業員の人材確保と定着性のため活用している。 平成23年度 137件(社) 平成24年度 129件(社) 平成25年度 125件(社) 平成26年度 121件(社) 平成27年度 121件(社)
事務効率	現在の本市の退職共済制度に対する支援は、地域の経済団体が取りまとめている「特定退職金共済制度」のみであるため、事務効率は良好である。しかし、広く利用されている退職金共済制度には、「中小企業退職金共済制度」と「特定退職金共済制度」があり、市内企業の加入者は、「特定退職金共済制度」より「中小企業退職金共済制度」が多いことから、事務効率だけでなく、その効果を踏まえて中小企業者への退職共済制度の支援のあり方について総合的に検討する必要がある。
↓	
事業成果及び事務効率に対する評価	
成果があがっておらず、効果的かつ効率的な実施手法の再検討が必要	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の成果を高める	<ul style="list-style-type: none"> <li>退職共済掛金制度に対する行政の支援のあり方について、他自治体を調査する。</li> <li>退職共済掛金制度を活用している市内事業者に対してヒアリングを実施する。</li> <li>特定退職金共済掛金制度を取りまとめている地域経済団体との意見交換・協議を実施する。</li> </ul>

